

2016年4月1日から電力の小売り自由化が施行され、一般家庭でも電気を選ぶことが可能になる。それに伴い、ガス会社や携帯電話会社、ネット企業なども含めて電気の安売り合戦が激しさを増している。一方で、電力小売り自由化に伴い、脱原発のきっかけになるとの期待も高まっている。実際はどうか。

始まった東電離れ

昨年12月に行われた世論調査によると電力自由化が始まったら、東京都民の56%が「東電から電気を買わない」と回答した。理由の第一は「より安い電気を使いたいから(35.3%)」で、第二が「原発の電気を使いたくないから(28.2%)」だった。

福島原発事故で、東電は被災者への補償金や除染・廃炉など、膨大な対策費用を必要としているが、その多くは国民の税金から国が補填している。国の支援がなければ東電はとっくに破綻しているはずである。

また、これまで、すべての電力会社は「総括原価方式」と呼ばれる国の制度で、かかった費用はすべて電気料金に組み込み消費者から吸い上げて、損失は絶対起きないシステムで守られてきた。原発誘致のための予定地への賄賂まで、電気料金に含めていた。こうした電力会社優先の時代は、電力の小売り自由化によっていよいよ終わろうとしている。経産省によれば今年1月18日時点で、登録を済ませた電力小売り業者の数は、全国で130社に上る。このきっかけになったのは、現在、電力会社が保有する送電網を小売業者が利用できる「託送料金制度」を、経産省が昨年12月18日に認可したからである。しかし、本格的に自由化が始まるのは発送電分離が始まる2018年からである。それまでは、送電網は電力会社のものであり、完全自由化ではない。

抱合せによる電気料金

現在、競争が激化している小売業界の電気料金安売りキャンペーンの多くは、電気料金と携帯電話やガスとの抱き合わせで、これまでの売り上げをさらに伸ばそうとするものである。それらの小売業者の電力調達先には電力会社も含まれ、原発の電気も

当然含まれることになる。小売り業者が自社の購買電力の内訳を明らかにするかどうかは不明であり、業者によっては「今後も明らかにできない」と明言している所もある。国は「小売業者が電源構成比を明示するかどうかは努力目標である」として、義務化していない。従って、電力自由化が即ち脱原発につながる訳ではない。

再生可能エネルギーを自力で

新規登録された電力小売業者の中には、地方自治体や生協、地域の企業など自力で再生可能エネルギーによる電力を作り、販売を目指している企業も出てきている。こうした小売業者はもちろん電源構成を公表し、それを売りにして販売網を広げようと努力している。当面の販売価格は、必ずしも電力会社や大手小売業者のそれには及ばないかもしれない。しかし、そうした志のある業者が増えることこそが脱原発につながる。消費者の選択がそれを保証するのである。例えば、福島原発事故のあと脱原発を国の目標に掲げたドイツでは、農家を中心としたバイオガス発電所が5000基以上稼働している。2014年度のドイツの再生可能エネルギーによる発電比率は全電力の26.2%で、初めて原発(15.8%)や石油(17.8%)を超えて最大の割合になった。それに伴う雇用も増加している。

電力自由化を脱原発の力に

既に述べたように、電力自由化が自動的に脱原発につながる訳ではない。しかし、それをもたらすのは一人一人の市民の自覚であり意思である。未だに終わらないチェルノブイリとフクシマを未来の教訓にできるのは、私達自身であることに自信をもとう。(2016年1月24日 河田 昌東)

